

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:塩尻市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,446,272	固定負債	29,012,975
有形固定資産	101,416,380	地方債	24,407,848
事業用資産	60,063,981	長期未払金	599,035
土地	27,667,116	退職手当引当金	3,455,506
立木竹	3,400,893	損失補償等引当金	340,385
建物	62,239,243	その他	210,201
建物減価償却累計額	-34,946,318	流動負債	3,987,454
工作物	7,097,825	1年内償還予定地方債	3,067,572
工作物減価償却累計額	-5,472,001	未払金	30,724
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	16,171
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	348,512
航空機	-	預り金	379,210
航空機減価償却累計額	-	その他	145,265
その他	-	負債合計	33,000,429
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,222	固定資産等形成分	111,453,380
インフラ資産	40,411,722	余剰分(不足分)	-31,980,136
土地	6,638,167		
建物	392,628		
建物減価償却累計額	-192,014		
工作物	80,373,683		
工作物減価償却累計額	-47,455,688		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	654,945		
物品	3,374,435		
物品減価償却累計額	-2,433,757		
無形固定資産	42,443		
ソフトウェア	42,443		
その他	-		
投資その他の資産	3,987,449		
投資及び出資金	391,258		
有価証券	26,117		
出資金	365,141		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	134,342		
長期貸付金	510,870		
基金	2,963,625		
減債基金	-		
その他	2,963,625		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,646		
流動資産	7,027,400		
現金預金	950,574		
未収金	70,581		
短期貸付金	-		
基金	6,007,108		
財政調整基金	5,350,265		
減債基金	656,843		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-863	純資産合計	79,473,243
資産合計	112,473,672	負債及び純資産合計	112,473,672

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 塩尻市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	28,033,624
業務費用	16,094,749
人件費	6,144,275
職員給与費	3,818,734
賞与等引当金繰入額	348,512
退職手当引当金繰入額	293,855
その他	1,683,173
物件費等	9,689,649
物件費	5,339,753
維持補修費	441,174
減価償却費	3,908,722
その他	-
その他の業務費用	260,825
支払利息	81,624
徴収不能引当金繰入額	9,687
その他	169,514
移転費用	11,938,875
補助金等	4,296,567
社会保障給付	5,121,588
他会計への繰出金	2,509,314
その他	11,407
経常収益	1,355,236
使用料及び手数料	458,947
その他	896,289
純経常行政コスト	26,678,388
臨時損失	200,698
災害復旧事業費	152,090
資産除売却損	48,388
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	220
臨時利益	60,809
資産売却益	40,074
その他	20,735
純行政コスト	26,818,278

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:塩尻市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	80,016,051	113,006,139	-32,990,088	
純行政コスト(△)	-26,818,278		-26,818,278	
財源	26,394,063		26,394,063	
税金等	19,988,547		19,988,547	
国県等補助金	6,405,516		6,405,516	
本年度差額	-424,215		-424,215	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,434,166	1,434,166	
有形固定資産等の増加		2,726,878	-2,726,878	
有形固定資産等の減少		-4,368,942	4,368,942	
貸付金・基金等の増加		1,535,880	-1,535,880	
貸付金・基金等の減少		-1,327,982	1,327,982	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-118,593	-118,593		
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	-542,808	-1,552,759	1,009,951	
本年度末純資産残高	79,473,243	111,453,380	-31,980,136	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:塩尻市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,995,448
業務費用支出	12,032,852
人件費支出	6,006,574
物件費等支出	5,780,927
支払利息支出	81,624
その他の支出	163,726
移転費用支出	11,962,597
補助金等支出	4,320,288
社会保障給付支出	5,121,588
他会計への繰出支出	2,509,314
その他の支出	11,407
業務収入	27,589,869
税収等収入	19,980,051
国県等補助金収入	6,253,023
使用料及び手数料収入	459,839
その他の収入	896,956
臨時支出	152,090
災害復旧事業費支出	152,090
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,442,331
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,419,077
公共施設等整備費支出	2,912,054
基金積立金支出	299,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,207,619
その他の支出	-
投資活動収入	3,104,996
国県等補助金収入	152,493
基金取崩収入	674,943
貸付金元金回収収入	2,211,876
資産売却収入	65,684
その他の収入	-
投資活動収支	-2,314,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,189,082
地方債償還支出	3,033,397
その他の支出	155,685
財務活動収入	1,930,318
地方債発行収入	1,930,318
その他の収入	-
財務活動収支	-1,258,764
本年度資金収支額	-130,513
前年度末資金残高	701,878
本年度末資金残高	571,364
前年度末歳計外現金残高	394,940
本年度歳計外現金増減額	-15,730
本年度末歳計外現金残高	379,210
本年度末現金預金残高	950,574

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

単位：千円

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
（一財）塩尻市振興公社	80,288	72,259	8,029	80,288
（一社）塩尻市森林公社	15,000	13,500	1,500	15,000

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ア 塩尻市一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - ア 実質赤字比率 －（数値なし）
 - イ 連結実質赤字比率 －（数値なし）
 - ウ 実質公債費比率 7.2%
 - エ 将来負担比率 7.8%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,151,335 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却が既に決定している、または売却予定とされている資産
 - イ 内訳
 - (ア) 事業用土地・・・824,335 千円
 - (イ) 事業用建物・・・749 千円
 - ※ 令和6年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。
 - ※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額・・・19,101,030 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - ア 標準財政規模・・・18,091,110 千円
 - イ 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・12,301 千円
 - ウ 将来負担額・・・41,327,581 千円
 - エ 充当可能基金額・・・8,365,512 千円
 - オ 特定財源見込額・・・4,018,793 千円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・27,731,581 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 資産除売却損の内訳は、次のとおりです。
 - ア 旧檜川支所の除却・・・23,702 千円
 - イ 旧図書館檜川分館の除却・・・4,024 千円
 - ウ その他・・・8,032 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容については、次のとおりです。

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 無償所管換等の内訳は、次のとおりです。

貸借対照表計上科目	本年度増加額	本年度減少額	差引
事業用資産・土地	44,173 千円	11,337 千円	32,836 千円
事業用資産・立木竹	129,345 千円	—	129,345 千円
事業用資産・建物	136,814 千円	169,169 千円	△32,355 千円
事業用資産・工作物	—	—	—
インフラ資産・土地	3,615 千円	0 千円	3,615 千円
インフラ資産・建物	—	—	—
インフラ資産・工作物	27,570 千円	296,596 千円	△269,026 千円
物品	16,992 千円	—	16,992 千円
計	358,509 千円	477,102 千円	△118,593 千円

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）

3,360,707 千円

投資活動収支

△2,314,080 千円

基礎的財政収支

1,046,627 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	32,625 百万円	32,756 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
資金収支計算書	32,625 百万円	32,756 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としており、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているものの、令和3年度をもって、塩尻市奨学資金貸与事業特別会計が「一般会計」に統合されたため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,442,331 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	152,493 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△823,176 千円
減価償却費	△3,908,722 千円
賞与等引当金繰入額	348,512 千円
退職手当引当金繰入額	293,855 千円
徴収不能引当金繰入額	9,687 千円
資産除売却損	48,388 千円
資産除売却益	40,074 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△424,215 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額・・・3,000 百万円

イ 一時借入金に係る利子額・・・0 円

⑤ 重要な非資金取引

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額・・・71,360 千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,103,515	1,322,066	943,282	100,482,299	40,418,318	1,729,847	60,063,981
土地	27,643,719	44,173	20,776	27,667,116	-	-	27,667,116
立木竹	3,271,549	129,345	-	3,400,893	-	-	3,400,893
建物	61,899,559	895,962	556,278	62,239,243	34,946,318	1,627,160	27,292,925
工作物	6,921,856	175,969	-	7,097,825	5,472,001	102,687	1,625,824
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	366,833	76,617	366,228	77,222	-	-	77,222
インフラ資産	86,855,653	1,537,222	333,451	88,059,423	47,647,702	1,863,828	40,411,721
土地	6,609,897	28,270	-	6,638,167	-	-	6,638,167
建物	392,628	0	-	392,628	192,013	11,070	200,615
工作物	79,067,711	1,306,664	691	80,373,684	47,455,688	1,852,758	32,917,996
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	785,416	202,289	332,760	654,945	-	-	654,945
物品	3,286,173	122,672	34,411	3,374,435	2,433,757	289,615	940,677
合計	190,245,341	2,981,960	1,311,144	191,916,158	90,499,778	3,883,288	101,416,380

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,959,219	34,238,304	5,289,218	1,423,386	7,518,069	1,425,446	6,210,338	60,063,980
土地	2,061,195	15,875,764	1,084,854	1,060,113	2,374,680	304,388	4,906,122	27,667,116
立木竹	110	-	-	-	3,400,783	-	-	3,400,893
建物	1,814,332	17,745,791	4,177,670	299,539	1,689,894	262,073	1,303,626	27,292,924
工作物	64,770	572,419	17,234	63,734	52,713	854,364	590	1,625,825
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,812	44,330	9,460	-	-	4,620	-	77,222
インフラ資産	40,397,125	-	-	-	14,597	-	-	40,411,722
土地	6,638,166	-	-	-	-	-	-	6,638,166
建物	200,615	-	-	-	-	-	-	200,615
工作物	32,917,996	-	-	-	-	-	-	32,917,996
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	640,348	-	-	-	14,597	-	-	654,945
物品	27,969	573,718	30,241	0	35,872	66,219	206,657	940,677
合計	44,384,313	34,812,022	5,319,459	1,423,386	7,568,539	1,491,665	6,416,996	101,416,380

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの
該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
塩尻市土地開発公社	5,000	1,294,555	408,560	885,995	5,000	100.00%	885,995	－	5,000
(一財)塩尻市文化振興事業 団	100,000	185,553	48,844	136,709	100,000	100.00%	136,709	－	100,000
(株)信州ファーム	5,100	17,634	170	17,464	10,000	51.00%	8,907	－	5,100
(一財)塩尻筑南勤労者福祉 サービスセンター	16,919	65,370	389	64,981	32,300	52.38%	34,038	－	16,919
(財)塩尻・木曽地域地場産 業振興センター	7,800	91,694	28,723	62,971	31,000	25.16%	15,844	－	7,800
(一社)塩尻市農業公社	3,000	63,719	15,965	13,974	5,000	60.00%	8,384	－	3,000
(一財)塩尻市振興公社	5,000	369,309	285,075	84,234	5,000	100.00%	84,234	－	5,000
松本地域ふるさと基金(松本 広域連合特別会計)	141,971	1,004,435	－	1,004,435	1,008,310	14.08%	141,425	－	141,971
(株)しおじり街元気カンパ ニー	3,710	129,713	76,467	53,246	17,550	21.14%	11,256	－	3,710
(一社)塩尻市森林公社	5,000	100,105	18,688	81,417	5,500	90.91%	74,015	－	5,000
合計	293,500	3,322,087	882,881	2,439,206	1,219,660	24.06%	586,973	－	293,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
松本広域森林組合	13,150	698,997	289,625	409,372	121,560	10.82%	44,285	－	13,150	13,150
地方公共団体金融機構	6,800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.04%	174,441	－	6,800	6,800
長野県農業信用基金協会	7,490	355,633,474	343,031,470	12,602,004	8,245,780	0.09%	11,447	－	7,490	7,490
長野県信用保証協会	9,535	744,898,441	670,991,181	73,907,260	49,300,000	0.02%	14,294	－	9,535	9,535
長野県消防協会	1,022	399,458	1,656	397,802	357,500	0.29%	1,137	－	1,022	1,022
(公財)長野県産業振興機構	27,100	7,623,072	537,733	7,085,339	5,000	542.00%	38,402,537	－	27,100	27,100
松本空港ターミナルビル (株)	5,000	225,439	30,136	195,303	495,000	1.01%	1,973	－	5,000	5,000
(株)テレビ松本ケーブルテレ ビジョン	10,000	6,591,882	5,071,191	1,520,691	225,000	4.44%	67,586	－	10,000	10,000
レイクシティ・ケーブルテレビ ジョン(株)	1,117	10,631,170	1,597,026	9,034,144	353,500	0.32%	28,546	－	1,117	1,117
木曽森林組合	3,618	415,622	160,734	254,888	99,297	3.64%	9,287	－	3,618	3,618
(公財)長野県緑の基金	2,790	633,267	1,489	631,778	589,864	0.47%	2,988	－	2,790	2,790
(社)長野県林業コンサルタ ント協会	50	1,271,717	194,911	1,076,806	6,150	0.81%	8,755	－	50	50
(株)松本山雅	10,000	972,279	426,145	546,134	212,500	4.71%	25,700	－	10,000	10,000
合計	97,672	25,294,117,818	24,760,564,297	533,553,521	76,613,151	0.13%	680,213	－	97,672	97,672

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,474,157	876,108	-	-	5,350,265	5,350,265
教育文化施設整備基金	-	-	-	-	-	-
道路施設整備基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	556,843	100,000	-	-	656,843	656,843
緑のまちづくり基金	-	-	-	-	-	-
市営住宅整備基金	-	-	-	-	-	-
福祉基金	123,450	-	-	-	123,450	123,450
大野田育英基金	26,029	-	-	-	26,029	26,029
育英基金	26,112	-	-	-	26,112	26,112
大野田視聴覚および言語障害者支援基金	15,468	-	-	-	15,468	15,468
ふるさと・水と土保全基金	-	-	-	-	-	-
協働のまちづくり基金	17,475	-	-	-	17,475	17,475
合併振興基金	533,231	890,352	-	-	1,423,583	1,423,583
ふるさと振興基金	-	-	-	-	-	-
森林環境保全基金	197,784	-	-	-	197,784	197,784
知恵の交流基金	197,378	-	-	-	197,378	197,378
スポーツ夢基金	25,916	-	-	-	25,916	25,916
循環型社会推進基金	57,117	10000	-	-	67,117	67,117
未来につなぐ医療確保基金	406,997	-	-	-	406,997	406,997
土地開発基金	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備基金	436,316	-	-	-	436,316	436,316
合計	6,657,957	1,866,460	-	-	8,970,733	8,970,733

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
塩尻市土地開発公社	408,490	-	-	-	408,490
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	102,280	-	-	-	102,280
合計	510,770	-	-	-	510,770

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	2,188	190
奨学資金貸付金	6,749	-
小計	8,937	190
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	33,340	4,569
市民税(法人)	73	25
固定資産税	33,889	3,129
軽自動車税	2,921	517
都市計画税	2,844	263
その他の未収金		
保育料	232	47
長時間保育等負担金	-	-
市営住宅使用料	23,872	170
霊園管理手数料	216	-
生活保護費等返還金	23,672	3,494
給食費	3,138	-
児童クラブ利用者負担金	140	-
放課後キッズクラブ利用者負担金	15	-
児童手当返還金	170	42
児童扶養手当返還金	1,276	188
子育て世帯臨時特例給付金返還金	5	-
住宅新築資金利子	76	12
福祉医療費返納金	33	-
住宅確保給付金返還金	60	-
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)返還金	150	-
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)返還金	75	-
未熟児養育医療費一部負担金	1	-
自動車臨時運行許可番号標破損弁償金	3	-
小計	126,201	12,456
合計	135,138	12,646

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	346	-
小計	346	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	25,306	405
市民税(法人)	1,368	8
固定資産税	18,588	376
軽自動車税	1,807	29
都市計画税	1,572	44
その他の未収金	-	-
保育料	135	-
長時間保育負担金	2	-
市営住宅使用料	921	-
霊園管理手数料	46	-
生活保護費等返還金	2,614	-
給食費	1,754	-
児童クラブ利用者負担金	75	-
放課後キッズクラブ利用者負担金	8	-
保育園給食費	34	-
えんぱーく修繕負担金	15,568	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
小計	69,798	862
合計	70,144	862

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	12,157,719	1,708,200	4,611,840	3,411,773	4,139,055	1,716,544	-	-	-	35,190
一般公共事業	1,704,915	183,217	833,277	483,805	307,296	312,237	-	-	-	-
公営住宅建設	280,754	42,994	323,748	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	266,960	35,348	302,308	-	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災	811,025	175,124	-	573,175	169,425	243,549	-	-	-	-
全国防災	62,849	7,255	24,867	45,238	-	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業	620,327	62,003	677,003	-	1,360	3,967	-	-	-	-
緊急自然災害防止 対策事業	297,790	32,873	-	330,663	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,776,402	392,988	1,759,782	102,253	838,638	468,716	-	-	-	-
一般単独事業	4,756,794	665,446	-	1,876,639	2,822,336	688,075	-	-	-	35,190
過疎対策	579,903	110,952	690,855	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	12,250,131	1,359,371	7,729,201	1,228,962	3,726,367	876,489	-	-	-	-
臨時財政対策債	10,665,132	1,142,154	6,946,159	672,206	3,480,424	708,498	-	-	-	-
臨時税収補てん債	73,788	4,612	78,400	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	14,655	18,037	32,691	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策債等	1,355,026	170,464	671,110	391,963	245,943	167,991	-	-	-	-
公有林整備事業	138,606	22,967	-	161,573	-	-	-	-	-	-
上水道整備事業	2,924	1,137	841	3,220	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,407,848	3,067,572	12,341,041	4,640,735	7,865,422	2,593,033	-	-	-	35,190

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
27,475,420	26,716,388	731,315	8,896	4,794	12,472	0	1,555	0.3

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,475,420	3,067,572	2,912,302	2,727,369	2,595,346	2,445,145	9,222,744	3,748,388	756,554	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,354,741	275,902	193,091	-	3,455,506
損失補償等引当金	361,120	-	-	20,735	340,385
賞与等引当金	311,576	348,512	311,576	-	348,512
合計	4,027,437	624,414	504,667	19,735	4,144,403

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営畑地帯総合整備事業(洗馬 妙義地区)補助金	農業者等	60,126	県営畑地帯総合整備に係る費 用に対する補助
	公民館分館施設整備事業補助 金	区等	38,999	地区の公民館分館施設の整備 等に係る費用に対する補助
	移住・定住促進居住環境整備事 業補助金	住宅所有者等	23,834	空き家の整備等に対する補助
	果樹園整備促進事業補助金	市内農業者等	20,070	果樹棚の新設・更新等した農業 者等に対する補助
	その他		135,135	
	計		278,164	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担 金(医療費)	長野県後期高齢者 医療広域連合	688,413	後期高齢者医療事業の負担金
	松本広域連合負担金	松本広域連合	619,588	常備消防費用等の負担
	子どものための教育・保育給付 費負担金	民間保育所等	326,298	民間保育等に対する財政支援 の負担金
	塩尻型Maas構築事業負担金	塩尻市振興公社	194,930	塩尻型Maas構築事業の負担 金
	その他		2,238,916	
	計		4,068,145	
合計			4,346,309	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,457,713
		地方交付税		6,459,790
		地方譲与税		312,745
		地方消費税交付金		1,767,431
		その他		384,316
		小計		19,381,995
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	454,047,000
			都道府県等支出金	0
			その他	－
			計	454,047,000
		経常的補助金	国庫支出金	4,393,859,339
			都道府県等支出金	1,557,609,609
			その他	－
			計	5,951,468,948
		小計		6,405,515,948
		合計		
奨学資金貸与事業特別会計	税収等	地方税		－
		地方交付税		－
		地方譲与税		－
		地方消費税交付金		－
		その他		－
		小計		－
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			その他	－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			その他	－
			計	－
	小計		－	
	合計			－

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,818,278	6,253,023	336,718	17,471,882	2,756,655
有形固定資産等の増加	2,726,878	152,493	1,593,600	980,785	－
貸付金・基金等の増加	1,535,880	－	－	1,535,880	－
その他	－	－	－	－	－
合計	31,081,036	6,405,516	1,930,318	19,988,547	2,756,655

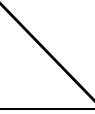
4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,941
要求払預金	1,227,068
短期投資	—
合計	1,229,009

指標で見る塩尻市の決算状況[令和5年度 速報値]

主な財政指標			令和4年度		令和5年度	比較分析結果	
			19市平均(※)	塩尻市	塩尻市		
資産形成度	子どもたちの世代に残る資産はどれくらいあるか	市民1人当たりの資産額 人口1人当たりの資産額を表します。	1,889千円	1,727千円	1,714千円		令和4年度の「資産形成度」の市民1人当たりの資産額は、19市平均に比べ低い水準にありました。 令和5年度は、日の出保育園増築事業などを実施したものの、市有財産の除売却等により、「市民1人当たりの資産額」は微減となりました。保有する資産の「老朽化率」は上昇傾向にあることから、引き続き施設の長寿命化対策の推進・強化を図るとともに、資産の保有量の適当性についても検討を進める必要があります。
		歳入額対資産比率 これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	3.4年分	3.2年分	3.4年分		
		有形固定資産減価償却率(老朽化率) 耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表します。	67.5%	57.5%	59.0%		
世代間公平性	子どもたちの世代と現役世代との負担の割合が適切か	将来世代負担比率 資産形成に係る負債のうち、将来世代が負担する割合を表します。	26.6%	27.7%	27.1%		令和4年度の「世代間公平性」は19市平均とほぼ同水準から良好な水準でした。 令和5年度は、地方債の現在高及び有形固定資産の減少などにより、「将来世代負担比率」が0.6%減少しました。 また、将来負担すべき地方債の現在高等は減少したものの、普通交付税に算入される見込額の減などにより充当可能な財源が減少したことにより、「将来負担比率」は前年度から3.6%悪化しました。
		純資産比率 資産のうち、現役世代が自らの負担で整備した資産の割合を表します。	70.2%	70.1%	70.7%		
		将来負担比率(健全化判断比率) 市が将来負担する実質的な債務の財政規模に占める割合を表します。	18.9%	4.2%	7.8%		
自律性	財政に自律性や自主性はあるか	受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。	4.8%	4.7%	4.8%		令和4年度の「自律性」は19市平均とほぼ同水準から良好な水準でした。 令和5年度は、人件費の増額などにより経常経費が増加したことにより、「受益者負担割合」が微増となりました。
		財政力指数 市の財政力の強さを表します。	0.56	0.64	0.63		
健全性	財政運営に持続可能性はあるか	市民1人当たりの負債額 人口1人当たりの負債額を表します。	540千円	517千円	503千円		令和4年度の「健全性」は19市平均に比べ良好な水準にありました。 令和5年度は、令和4年度に発行した公共事業等債の地方債元利償還金の増加などにより「実質公債費比率」は0.4%上昇しましたが、市税などの収入が増加したことにより「基礎的財政収支」は昨年度に引き続き黒字の状態を維持しました。
		基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債借入額を除く歳入と地方債元利返済金を除く歳出の収支を表します。		2.2億円	6.8億円		
		実質公債費比率(健全化判断比率) 市の収入に対する負債返済の割合を表します。		6.8%	7.2%		
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民1人当たりの行政コスト 人口1人当たりの行政サービス提供コストを表します。	444千円	404千円	409千円		令和4年度の「効率性」は、19市平均に比べ良好な水準にありました。 令和5年度は、物価・エネルギー価格等の高騰や人件費の増額などにより経常経費が増加していますが、業務効率化を推進することなどにより、前年度と同様の水準となりました。
弾力性	資産形成や臨時的な事業を行う余裕はどのくらいあるか	経常収支比率 人件費や扶助費などの経常的な経費に、税収など経常的な収入がどの程度使われたかを表します。	89.1%	90.6%	91.7%		令和4年度の「弾力性」は19市平均に比べ低い水準にありました。 令和5年度の「経常収支比率」は、前年度からの物価・エネルギー価格等の高騰や人件費の高騰が影響し経常経費が増加したこと、前年度から1.1%悪化しました。
1月1日時点の人口(人)				66,118	65,623		

※統一的な基準による財務書類の公表期限が翌年度末であることから、令和4年度の19市平均を用いて比較しています。

※令和6年7月時点で令和4年度数値が未公表の1市については、令和3年度の決算数値を用いています。